

令和元年度第1回開成町総合教育会議 議事録

日 時：令和元年7月24日（水） 15時30分～16時30分

場 所：開成町民センター2階 中会議室A

出席者：（町）府川町長

（教育委員会）井上教育長、村岡委員、本澤委員、露木委員、上野委員

（事務局）岩本企画政策課長、中戸川教育総務課長、高島副主幹、遠藤主任主事

（オブザーバー）秋谷行政推進部長

※本来ならば、本会議は公開での開催となるが、案件が組織・機構の見直しということもあり、非公開とし、資料については取扱注意とした。

町長あいさつ

最近、開成小・南小の2チームが自転車の安全な乗り方大会神奈川県大会で優勝、3位に入賞し、開成小は全国大会出場を果たすという嬉しいニュースがあった。これも教育委員をはじめ、学校関係者の指導の賜物であり、改めて感謝申し上げます。

また、文命中全ての教室に空調が無事設置され、一安心している。

本日は、新庁舎建設に伴う機構改革に関して教育委員の皆様からご意見を伺い意見交換する場とさせていただきたいと思う。忌憚のないご意見を頂ければと思うのでよろしくお願いする。

教育長あいさつ

最近、風の便りで「うちの子を開成南小学校に入れたい。文命中のあの部活に入れたい。」という声を様々な場所で耳にする。これは、教育現場の先生方、教育委員会事務局の職員、さらには町長をはじめ、町長部局の職員の教育に関するご理解とご協力があったのことに改めて感謝申し上げます。

今日も小学生が図書室でボランティアをしている。これからも様々な場面で子供たちがお世話になると思うが、今後も温かいバックアップを頂ければと思う。

議 題

○組織・機構の見直しについて

企画政策課長より資料に基づき説明。

村岡委員

先ほどの説明だと、単独の参事は置かないという理解でよろしいか。

秋谷部長

現時点では単独の参事を設置する予定はない。

村岡委員

ということは、将来的には置く可能性があるということになるのではないか。そうであれば、その旨を記載すべきだと思う。

岩本課長

参事という職は人についてしまうため、部長と違って固定職ではない。よって今回お示しした組織の見直し案では明記することを避けた。繰り返しになるが、来年4月1日時点で単独としての参事の設置は考えていない。ただ、将来的には参事を置く可能性もあるということでご理解いただきたい。

村岡委員

承知した。なぜこのような質問をしたかと言うと、現状の体制を見ていると、課長の負担がかなり大きいと感じている。生涯学習課と分かれるといっても、職員に加えて幼・小・中で働いている先生方の管理もあるので、実際の事務量は相当なもの。そのような中で、部長は置かない、参事職も単独では置かないとなると職員の負担が大きくなるのではないか。

秋谷部長

見直し案の作成にあたっては、かなりボトムアップで作り上げた。その過程で出た意見として「管理職よりも実際に事務をする職員数を増やしてほしい」との意見が多かった。

その結果として管理職を減らした。人員配置についてはトータルバランスで整理させてもらったということでご理解いただきたい。

村岡委員

管理職を増やせないのなら、学校教育班の他に指導班を新設して2班体制にするなどの配慮が必要になってくると思う。是非検討していただきたい。

露木委員

平成22年に文化・スポーツ部門を町長部局（自治活動応援課）に移管した経緯、また今回の見直しで再び教育委員会に戻した理由は。

岩本課長

平成22年当時、自治活動応援課に文化・スポーツを移管した際の説明を引用すると、教育のまちづくりと協働のまちづくりを一体的に進めていくという目的の中で、当時、生涯学習課が所管していた事務の中で、法令で定められた町長部局に移管可能な事務に文化・

スポーツがあったこともあり併せて自治活動応援課に移管した。

また、今回の見直しで生涯学習課に戻した理由としては、全体的な組織・機構の見直しの中で、また課を再編していく中で、自治活動応援課の在り方に関しても見直した。

さらに、教育関係を2課体制にしたこと、子ども・子育て支援室を町長部局に移管したこと、さらにトータルの事務配分も加味した結果、文化・スポーツに関して再び教育委員会に移管するという結論に達した。

本澤委員

これまでスポーツ団体が町民センターを利用するために、教育委員会に移動して手続きしなければならないことにずっと疑問を感じていた。なので、今回の見直し案は賛成。

ここからは蛇足になるかもしれないが、自分が文団連に所属している関連もあるが、施設（特に福祉会館）を利用する場合、減免がない。（町の後援がある場合は減免されるが、文団連として申請する場合は無い。）

福祉会館は福祉的な側面、町民センターは文化的側面としての意味合いがあるとは聞いているが、他町の状況を見ると、大井町や山北町は減免措置がある。もちろん、受益者負担の原則や減免分の補てんは町が負担するという部分も承知している。ただ、減免の適用について検討していただけたらと思う。

町長

減免の話は、今回の組織・機構の見直しとは別の問題ではあるが、必要なところは減免すべきだと思う。以前、文団連との意見交換会の中でも同様の話があった。何かメリットがないと、中々新たに加入してくれる人がいない。

上野委員

これまで自治活動応援課が所管していた、自治会に関する担当はどこが担うのか。

保育園・幼稚園どちらに入れさせようか迷っている町民が来た場合、子育て健康課、学校教育課どちらが窓口になるのか。

秋谷部長

1つ目として、自治会に関する担当は企画政策課の協働・連携推進班が担う。

2つ目のお話は正にワンストップサービスに関わるもの。先ほどの状況であれば、仮に子育て健康課で話を聞いているうちに、幼稚園が良いとなった場合でも町民ではなく、職員が動いて対応することを想定している。（例：2階から担当職員が降りてきて説明する。）

中戸川課長

子ども・子育て支援室長を経験した立場から言うと、保育園か幼稚園かで迷って相談に来る方は案外少ない。最初からどちらか決めて来庁するパターンが多数。

また、子育て支援を町長部局に移管することについて、これまで子ども・子育て支援室

の主な業務は保育所をはじめ、生活をどう支えるかという相談が多い。そうすると、福祉的な側面が大きい。もちろん「自分の子どもをどう教育していくか」という教育的な側面もあるが、現状をどう支えていくかというアプローチを教育委員会のスキームの中で考えるのは少し違うと思っており、切り離した方が良いのではと個人的に感じていた。

町長

これまでの経験は役に立つと思う。教育委員会でやっていて良かった点、悪かった点あると思うが、新庁舎では同じ建物なので、今まで以上に横の連携がしっかり取ればより良い住民サービスが提供できると思う。

本澤委員

先ほどワンストップサービスで職員が自ら動いて対応するとのことで住民からすれば非常に有難いが、職員からすると自分の業務が大変になるのではないかと。

露木委員

私としては、ワンストップサービスの導入は非常に嬉しく感じている。知人から聞いた話だが、ある手続きで庁舎に行った際、いくつもの課を案内されすごく嫌な思いをした。

ただでさえ、町民は庁舎に頻繁に来るわけでもなく、更に庁舎が新しくなれば迷う方もいる。そのような方のためにもワンストップサービスの重要性は高いと思う。

秋谷部長

本澤委員のご指摘の件だが、確かに職員が移動する事実はあるが、相談を受ける場所が変わるだけなので、そこはしっかり対応していきたい。ワンストップサービスは町長も力を入れている部分なので着実に実行に移していく。

町長

村岡委員の参事の件と学校教育課の指導班という意見は少し考える必要はあると思う。どこかで増やしてあげないと職員1人あたりの負担がどうしても多くなってしまう。職員だけでなく先生方の管理も抱えているというのは目には見えない部分だが、そこは考慮すべきかなと思う。その辺りの意見は調整段階で出てきたのか。

中戸川課長

指導班という考え方はあった。意見照会の時に、意見として出すか迷ったが結果としては出さなかった。

教育長

今後、教育に関して専門色が強くなってくる。学校指導でいえば指導主事、生涯学習でいえば社会教育主事のように専門性を持った人材の確保について考えなければならない時

期にきている。

岩本課長

専門職の確保については、全国的な課題であり、人材不足という致命的課題を抱えている。

教育長

だからこそ早い段階で手を打っておかないと誰も採用できない、来ないという事態になってしまう。とはいえ課全員が専門職だと誰も異動できないので、全体とのバランスも重要になってくる。

秋谷部長

現在、社会教育主事については、職員にとりにいってもらっている。

村岡委員

職員にとらせるのも良いが、教育長の言うように異動ができない等の支障が生じる。

例えば、教育事務所から資格をもった教員を派遣してもらおうといった方法が可能であれば、その辺りの問題も解消されるのではないかと思う。

岩本課長

来年から、土木技術職と保健師を県が一括採用して、希望する自治体に3年スパンで派遣する取組みが始まる。将来的には、教育分野においても活用していきたい。

村岡委員

職員採用においても、複数の資格を持つことを条件にしている自治体が増えてきている。どうしても専門職は異動できないという課題がある。もし複数の資格があれば、一定期間で異動させることも可能になり、組織としても活性化するのではないか。

(3) その他

特になし。

以上